

令和 6 年度 3 月 補正 予算 (第 1 号) の 概 要

一般会計 (歳出)

(単位 : 千円)

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
総務費 企画費 (定額減税補足給付 金給付事業)	336,674	会計年度任用職員報酬 264 時間外勤務手当 1,200 消耗品費 500 印刷製本費 264 郵送料 3,000 電話料等 300 振替手数料 1,334 確認書封入封緘等業務委託料 1,743 定額減税補足給付金給付業務人材派遣委託料 1,996 定額減税及び補足給付対応システム導入・改修等委託料 5,060 定額減税及び補足給付対応システム保守業務委託料 440 情報機器等賃借料 573 定額減税補足給付金 320,000 物価高騰による負担を緩和するため、また、デフレ脱却のための措置として令和 6 年分の所得 税及び令和 6 年度分の個人住民税の減税が行われるが、定額減税の恩恵を十分受けられない、 かつ、低所得者支援の給付金の対象にならない所得層に対して定額減税を補足する給付金を支 給するため、必要な経費を計上するもの。 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 補正前 0 千円 補正後 336,674 千円 </div>	国費 336,674 (重点支援臨 時交付金)	

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
民生費 社会福祉総務費 （物価高騰低所得世帯支援給付金給付事業）	108,303	会計年度任用職員報酬 264 時間外勤務手当 750 消耗品費 300 印刷製本費 250 郵送料 229 電話料等 200 振替手数料 134 物価高騰低所得世帯支援給付対応システム導入委託料 957 物価高騰低所得世帯支援給付対応システム保守業務委託料 108 確認書封入封緘等業務委託料 1,386 情報機器等賃借料 225 物価高騰低所得世帯支援給付金 103,500 物価高騰等による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい令和6年度における低所得世帯（新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税世帯（令和5年度に給付対象となった世帯を除く。））に対して給付金を支給するとともに、給付の加算として、当該支給対象者（世帯主）の世帯員である18歳以下の児童に給付金を支給するため、必要な経費を計上するもの。	補正前 0千円 補正後 108,303千円	国費 108,303 （重点支援臨時交付金）	
補正額計	444,977			444,977	

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
市税 個人	△200,000	個人市民税現年課税分 △200,000	補正前 2,927,800千円 補正後 2,727,800千円
地方特例交付金 地方特例交付金	200,000	地方特例交付金 200,000	補正前 56,000千円 補正後 256,000千円
国庫支出金 総務費国庫補助金	444,977	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 444,977	補正前 34,619千円 補正後 479,596千円
補正額計	444,977		